

普通徴収切替理由書(兼仕切書(紙))

市区町村名	日 出 町	指定番号
事業者名		

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A～普F）を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則として、特別徴収対象者となります。
- （普F）欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払いを受けていない場合に限り、裏面にもご案内がございました。

符 号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普 A	総従業員数が2人以下 (「記」普 B)、「普 F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人)	人
普 B	他の事業所で特別徴収(例：乙欄適用者)	人
普 C	給与が少なく税額が引けない (日の出町の場合、年間の給与支給額が83万円以下)	人
普 D	給与の支払いが不定期(例：給与の支払いが毎月でない)	人
普 E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普 F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合 計		人

△田舎△▽

- ① この切替理由は、普通徴収対象者（特別徴収できない人）の給与支払報告書（個人別明細書）の上に添えて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）
※提出時の綴り方については下図参照。
- ② 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、および個人別明細書の摘要欄に符号の記入があることを必ず確認してください。
- ③ 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。

＜提出時の綴り方＞

総括表

個人別明細書
(特別徴収分)

切替理由書(本紙)

個人別明細書
(普通徴収分)

＜給与支払報告書(個人別明細書)記載例＞

7

給与支払報告書 個人別明細書

姓 名

氏 名

フリガナ

支 払 注 文 を 受 け る 所

支 払 注 文 を 受 け る 所

給 付 賞 与

給 付 賞 与

支 払 金 額

支 払 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

控 除 金 額

控 除 金 額

課 税 金 額

課 税 金 額

納 税 金 額

納 税 金 額

該当する符号を必ず記入してください。→ **普F**

令和7年3月31日退職予定

[illegible]

普Fに該当する退職予定日を摘要欄に記入してください。